

| | |
|------------------|---|
| Title | 松井清著 商業経済学概論 |
| Sub Title | K. Matsui General theory of distributive trading |
| Author | 片岡, 一郎 |
| Publisher | 慶應義塾経済学会 |
| Publication year | 1953 |
| Jtitle | 三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.46, No.11 (1953. 11) ,p.948(66)- 954(72) |
| JaLC DOI | 10.14991/001.19531101-0066 |
| Abstract | |
| Notes | 書評 |
| Genre | Journal Article |
| URL | https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19531101-0066 |

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

松井 清著

「商業經濟學概論」

片岡 一郎

カメラリスト以降の商業學の研究を回顧するとき、理論的商業學に關する限り吾々は甚だ寂寞の感を禁じえない。又商業學と呼ばれる場合においても、その内容は極めて曖昧であり、如何なるものをその對象とし如何なる體系をもつものであるかといった所謂方法的反省は常に看過されてきている。例えばマーケティングなる言葉が使用される場合でも、論者によりその意味するところは區々である。しかしながら商業學の科學的體系を構成せんとする試みは必ずしも絶無であつたといふのではない。特に十九世紀における國民經濟學の成立とその發展、更には此の陣營（ブレンターノ・エーレンベルヒ）からの非難を契機としてその方法的反省が行われるに至つた。即ち此の場合衰退せる私經濟學の研究は、その再建の途を無反省なカメラリスト以降の金融の術の追及から脱する方向に求めざるをえなかつた。その方向の第一は、シエアやレイマンに代表せられる従来の營利性乃至収益性を排除するために經濟性乃至共同經濟的生產力の如き國民經濟利益目標を設定してこれに代位せ

しめ、以つて私經濟學の再興をはからんとするものであり、その第二は、ゾフイヤーマン、シェーニッツの著述にみられる如く、マックス・ウェーバー、ゾンバルトの價值判斷論争の刺戟をうけ自らを理論科學に改修することにより、營利のための學問という非難から擁護せんとする試みである。

しかしながら右の如き努力のみられたのは實は經營經濟學の分野においてであつて、商業學プロパーの分野におけるそれは殆んどみられなかつたといふも過言ではない。もつともレイマンは營利性に對して經濟性を、シュマーレンバッハにおいては共同生產力なる新概念をもつてこれに代置せしめんとしているが、しかしその内容は極めて莫然たるものであり、かかる理論的工作がどれほどの成功を収めたかは極めて疑問である。かくの如く經營學の分野においても、その方法的的研究は極めて不備なるものであるが、此の傾向は商業學においては一層甚だしい。とは云え、やはり商業學も等しく國民經濟學の影響の下に立たざるをえなかつた。即ち具體的には、從來の商業の研究が商業智識の集合であり、商業技術論であつたことから、商業學を理論的體系と客觀性とをもつた經濟學に近づけることにより、これを學問的に改造せんとしてその社會經濟的考察方法を強調しようとするものが支配的となつて現われて來た。その場合商業の社會經濟的意義を認めんとする結果、商業の社會經濟的機能を想定するのが特色である。

しかしながら商業現象が商人の營利活動であつてみれば、そ

の具體的な把握は、この營利性をはなれては十分になしとげうるものではない。吾々が現實を正しく認識するためには、商業をばその固有の精神と固有の問題とを通じて考察しなければならぬであらう。そこで此の立場をとる人々は、かかる論難に堪えうるために、商業論の對象とすべき商業に廣狹二つの意義を見出そうとする。即ち商人によつてなされる營利活動としての賣買行為がその一であり、それらが社會的に綜合せられた場合そこに生ずる財貨の配給としての商業現象、この二つである。この區別は觀點の相異、即ち私經濟的觀點と國民經濟的觀點、この二つの立場の相異に由来するものとして説明せられるが、しかしながらこの二つの立場の並立を認めることは正しくない。個々の商業を營利現象とみ、それが綜合された場合に社會的機能を果すと云うのは妥當ではない。何故ならば個々の商業が營利現象であるならば、その綜合も亦營利現象として考察さるべきであり、營利現象を單に私經濟にのみ特徴的な現象であると看做し、社會經濟的觀察の下では之を捨象するのは正しくない。

右の如き見解の背後には、自然法の豫定調和論の影響のあつたことを見逃すことは出来ない。商業活動そのものは私的營利を目的としたものであるが、見えざる手に導かれて、結果としては社會的な機能を果すという思想を背景にしている。かかる前提が約束されない今日においては、個々の營利的活動は必ずしも社會的機能としての役割を演じるとは限らない。従つて社

松井清著「商業經濟學概論」

會的機能を問題とする以上それは經濟的價值を高めるべく財貨を配給するという一定の理想を確定し、國民經濟的價值と關係せしめて考察しようとするものであるが故に、收益の増加という實踐的目的を措定する商業論とは別個の獨立した體系をもつべきものである。而して現實を正しく認識することが科學を構成するに當つて基本的な重要性を有するものとするならば、かかる商業の營利性を否定した商業論は、その根底において大きな誤を犯しているといふべきであり、此の意味においてアメリカの配給組織論も亦批判せらるべきであらう。

商業現象は云うまでもなく各經濟單位相互の交換である。個々の經濟單位は夫々獨立して存在し、社會經濟的機能というが如き共通の目的の下に經濟活動をなしているとは考えられない。勿論獨占の段階においては、商人の奔放な營利活動も著るしく修正せられることはこれを認めなければならぬが、それにしても、各經濟單位の經濟活動が依然として營利性に基調を置いていふことには變わりなく、その限りそれを否定するのは事實を歪曲して解釋することに外ならない。故に價值概念であり同時に先驗的なものである「社會經濟的機能」を想定し、かかる理想を規範的關聯として商業を考察する場合、その商業學は謂わば一種の規範科學であり、經驗科學としての商業學たりえないことは明瞭である。此處において經驗科學としての理論的商業學の確立が緊急の課題となつて來るのであるが、松井教授の本書は實に此の面における學界の要請にこたえるもの以外

本書はその全體の構成が、理論・歴史・政策の三部に分れており、その第一部理論篇においては、從來商業に對して與えられた諸定義をとり上げ、その各々が如何なる根據から生れ、且つそれらの諸定義は如何なる點において批判せられねばならぬかを明らかにし、次いで商業の眞に科學的解明は如何になさるべきであるかといった方法論の問題がとり上げられ、謂わば教授自身の商業經濟學の理論體系を展開せよとする。即ち商業を個別的商業概念としてとらえようとする研究に對しては、商人の營利活動も結局は商業資本の運動形態が人格化したものにすぎない以上、「眞に經濟學的な立場からは、商業資本の運動として理解されねばならず、これを資本の運動としてとらえず、その人格化した表面上の姿において固定的にとらえた點に、すべての俗流商業經濟論の非科學性があつた」と述べ、更にエーレンベルヒ以降の主としてドイツ後期歴史學派によつて主張せられた「國民經濟學的商業概念」に對しては、此の派が、商業を生産者から消費者への生産物の流通であるとしたことの正當性を認めつつも、此の場合においてもその生産物を單なる物象、有用な財貨、あるいは使用價值とみるにとどまり、「商品の價値的側面が全く見逃されている」ことが指摘されねばならないとし、「商品資本の流通をその表面上の姿においてとらえているにすぎない」と云う批判がなされなければならぬといふ。而して教授においては、「眞に正しい國民經濟的

商業概念は、商業を商品資本の流通としてとらえた場合にのみ可能」となるのであり、亦「商品資本の流通が、特殊の一資本に委ねられた場合、その資本は商業資本となる」と考へることにより、「個別的商業概念と國民經濟的商業概念の統一」も可能となるとされている。

マルクスによれば商品取引資本又は商業資本は、流通行程内にある商品資本の機能が「總じて特殊の一資本の特殊機能として獨立化され、分業に依つてある特殊な資本家たちに割り當てられた一機能として固定する」ことによつて成立する。従つて商業資本の本質の究明は、商品資本の流通の分析によつて補われねばならない。而して「商品資本の流通方式は同時に社會的總資本の再生産と流通の方式であり、それは亦資本のための國內市場の理論と呼ばれるものに他ならない。従つてこの理論は國民經濟的商業概念が問題としたのと全く同一對象を取扱うこととなるが、それが正しい科學的解明をうけうるのも實はかかる視角からとらえられた場合においてである。ところで商品資本の流通に關する分析は其に先行する商品流通の分析を豫定してゐる。マルクスが商品流通の分析を行つた際特に強調せんとしたことは、それが直接生産物交換と異り貨幣に對する交換であること、従つて販賣と購買とが時間的・場所的・人的に分裂するということであつた。がしかし斯る分裂によつてこそ直接生産物交換の時間的・場所的・個人的制限が打破されるのであり、商業及び商業資本發生の根據が見出されるのもまさに此處

においてである。從來の商業論が、商業を商業資本の運動としてとらえず、その表面的な姿においてのみ問題として來た點こそ松井教授の方法論と最も鋭く對立する點である。教授においては「商業の眞に科學的な解明はこれを商業資本の運動としてとらえたとき始めて可能となる」のであり、従つて科學的商業論の體系は、第一に商品流通論、第二に商品資本の流通論、第三に商業資本論をおくことにより完成されねばならない。更に「實現の理論」を取扱つた箇所において、配給組織論と「科學的商業經濟論」の相違に言及し、再生産の理論は、價值實現の理論であるに對し、現實の市場論乃至配給論は、「使用價值」素材の實現の理論」とも云わねばならぬ。而して「實現の理論は恐慌の可能性を示すにとどまるが、しかしそのうちに示された資本主義の矛盾が現實に恐慌となつて勃發するとき、現實の諸商品が如何にして生産者から消費者に流通せしめるかという問題が生じてくる。配給論とはそのような問題を内容とする學問であると考へられる」と述べ、更に言葉をついで配給組織論が對象とするものは「使用價值としての商品」であり、それらが如何にして生産者から消費者に轉々流通してゆくかを研究しようとするものに外ならない。「實現の理論が抽象的な國內市場の理論であるに對し、配給論は具體的な國內市場の理論である。われわれもまたこのような學問の成立を頭から否定しようとするものではない。けれども單にそれのみをもつてしては、商品學となつてしまい、經濟學の一分科たる地位

松井清著「商業經濟學概論」

六九 (九五二)

を占めることはできないであらう」と。

理論編における考察は「資本主義生産の立場から、その限界内において商業資本の性格を明らかにしようとするものであるが、しかし商業資本の歴史は、必ずしも資本制生産の開始と共に始まるものではない。資本制生産に先行する商品流通、そしてそれは立脚する商業資本、この商業資本の性格を解明するということが歴史編の研究の第一歩である。歴史編を「資本主義以前の商業」、「産業資本主義と商業」、「獨占資本主義と商業」の三部に分け、資本主義のかかる展開を促進する契機が何であるか、そしてその場合商業資本は如何に作用し、如何なる質的轉換をとげてゆくか、及んではその資本主義の各發展段階における商業問題とは具體的に何であるかが問題とせられる。例えば産業資本主義下の主要な問題としては「商人排除問題」が擧げられようが、それは「産業資本の蓄積が進み、一方の極における資本の蓄積と、他方の極における貧困の蓄積という資本主義の矛盾が激化し、商業資本によつて開拓されるべき市場が狹隘化する」につれて生ずる商業資本と産業資本の對立をその理論的背景に考察されねばならないし、又獨占段階における「中小商業維持の問題」は、資本主義の此の段階において、特に顯著に商業内部にも現われる「集中傾向」の結果であるが、しかし此の問題がすべての國に一樣に現われるのではない。全く技術的必要にその存立の基礎をおくアメリカやイギリスにおいては問題は極めて簡單であるが、ドイツや日本の如き

所謂後進國における此の問題は「資本主義の未発達、階級分化の不充分という社會經濟根據」にもとづいておるのであり、その故にこそ亦問題は極めて複雑な様相を呈することとなるが、かかる問題の理解においても吾々はその問題の歴史性をみのがすことは許るされないであろう。

封建的生産方法が資本家的生産方法を導かれる場合、そこには二つの経路のあることは既にマルクスの指摘せるところであるが、その経路の一つは「生産者が商人となる途であり」、その第二は「商人が小營業を次第に自己に從屬せしめつつ生産者となる途である」。日本の場合は、前者の謂わば革命的な途よりも、むしろ商人が生産者になるという漸進的な途の方がはるかに大きな比重を占めていたのであるが、このことはわが國の資本主義の發展に如何なる意味をもつたか、そしてそれが如何にわが商業政策の上に具體的に反映せられていつたかという點の解明が本書政策編の論點となる。

政策編は國內商業と外國貿易に區別せられ、その夫々の領域における具體的な政策問題が取扱われる。先ず國內商業政策の問題としては、古典學派が國內市場を勞働及び資本の自由に移動する場と規定したことから當然考えられる如く、「いかにしてこれら商業活動の自由を發展を行わしめるか」ということ」から始めらるべきであろう。事實、商業自由の原則を如何にして確立するかという問題は、夫々の國において多少の濃淡の相異はあるにしても、共通的な問題としてとり上げられたものであつ

た。しかるに資本主義のその後の發展の中に、かかる移動の自由を妨げる如き諸要因の發生がみられ、自由競争が獨占に移行するにつれて商業政策の問題も、「カルテル・トラスト等の私的獨占、さらに進んでは、國家獨占の配給政策の問題となる。それとともに中小商業者の没落が著しい現象となり中小商業政策の問題もまた重要な問題になつてくる」。アメリカに誕生し、わが國にも商業學の主流としてとり入れられるに至つた「配給組織論」もまたかかる現實の要請に應ずるものに他ならなかつた。著者は消費資料の代表的なものとして綿絲を、生産財の代表としては鐵鋼を、そして更に農産物をとり上げ、それらの配給組織、特にその中における問屋の性格の變化を問題としつつ配給組織論乃至配給政策論を生み出すに至つたその社會經濟的基礎を明らかにしようとする。

綿業部門に獨占が形成せられるに至つたのは大凡第一次世界大戰頃であつたが、この新たな動きに即應して、「問屋の間にもカルテル的組織が必要となり、それが輸出組合となつて具體化したのは大正十四年であつた。その後、特に第一次大戰後の恐慌期には獨占的統制がおこり始めているが、それは未だ統制の初期であり、せいぜい業者間の自治的統制にすぎなかつた。がしかしその後の戦争の本格化につれて、次第に統制も亦本格化し、間接統制から直接統制へ、自治統制から國家統制へと進行していつたのであるが、かかる統制の強化は愈々問屋の地位を低下せしめ、特に切符制度の實施は此の傾向を決定的な

ものとした云い得よう。ある意味においては、「纖維問屋の地位は國家的配給組織の「エーゼントに化した」と云うも過言ではない。だがわれわれはこのことを以て、「戦争という特殊事態からのみ結果したものと看做してはならないであろう」。「産業の獨占化に伴う商人排除傾向が戦争によつてさらに一層促進されたけれども戦争のみからそれを説明することは正しくなく、……資本の集中・集積に伴う一般の傾向としてこれをとらえる必要があるであろう」。同時にわが國の場合とくに注意されるべきは、商人排除と問屋の地位の低下があつたにもかかわらず、何故これを徹底的に排除しえなかつたかということである。このことは「自ら商業資本的な性格を有し、廣汎に残存する中小工業を自己の超過利潤の源泉として利用しようとした日本の獨占資本の性質そのものから説明されねばならぬことであるが、そのため日本では高度な一元の國家統制の下においてさえ、問屋の地位は排除されることがなかつたのである」。

昭和二十四年以後、統制の緩和につれて問屋は次第にその地位を回復して来たとはいふものの、それは必ずしも戦前の問屋と同一のものではなく、例えば紡績資本との關係においても、戦前には紡績資本の支配的地位が確立した段階においてもなお、商業資本から問屋の機能を奪い去り、これを單なるコンミッション・マーチャントに轉化せしめることなく、かえつてこれと結ぶことによつて中小織布業者を問屋的に隷屬せしめて

いたのであるが、戦後においては、「問屋は少くも紡績資本との關係においては單なるコンミッション・マーチャントに轉化しようとしているのである。しかし戦後においてはその自主性を失い、金融獨占資本の從屬下に入った問屋も一方中小織布業者並びに小賣商との關係においては依然として問屋の機能をもつていたのであり、最近の問屋における賣掛金の増加は此の事を示す重要な證據であらう」。

右にみられた如き事情は依然鐵鋼業においても同様であり、その流通機構は、極度の統制の下にあり、統制の強化につれて問屋の機能は著しく制限せられざるをえなかつた。がしかし全く排除せられたわけではなく、制限せられながらも、「自らの存在を維持していつたのであり、そこに日本資本主義の特殊の構造があつたものといえよう」。

他方農産物の配給組織において問題となるものは協同組合である。資本主義の發展に伴う工農の發展の不均衡は、「日本においては農業に残存する半封建的な地主的土地所有の故に殊にきびしくあらわれ、……そしてそれは單に地主的土地所有の危機であるに止らず、日本の資本主義體制そのものの危機でもあつたのである」。かかる危機の打開のため、「地主的土地所有をまもりながら、さらにブルジョアの市場への適應性を高めるために流通部面を「層強く組織化することが必要となつた」。かかる要請に應えるかの如く昭和六年には米穀の流通過程を全國的に組織化した全販聯が成立したのであるが、それは農民の自

主的組織であるよりも、遙かに強く國家的機關たるの色彩をもつたものであり、「地主的土地所有になんら手を觸れることなく、農業の流通面を上からブルジョア化しようとした日本産業組合の當然落着くべき齟齬であつたといえよう」。戦後の農業協同組合もそのなまじう事業の點においては戦前の産業組合と異なるところはないが、しかし問題なのは組合の形式ではなくして、むしろ組合の地盤をなす農業生産關係の變化である。不徹底ながらも行われた農地改革と小作料の金納化が戦後の農業に大きな變化を與えたことはたしかである。戦後における地主の獨自性は失われ、そして舊地主が依然として農村内部における支配階級であるとしても、「今日農業協同組合による農民の發達を阻害しているものは基本的には決してこれらの地主的支配ではない」。供出制度、重税、シエトレ價格差等の事實に明かな如く、「中小商工業者の當面の支配者が間屋でありながら、その窮極の支配者が獨占資本であるように、中小農民の當面の支配者が依然舊地主である場合でも、その窮極の支配者は獨占資本なのである」。

又中小商業者對策についても同様のことか云いえよう。大資本の獨占的組織化、中小工業者の組合化、農村における産業組合の進行は、戦時下における「一般的消費規制とも相俟つて、中小商業者の急激な没落を結果することとなつたが、これに對し中小商業者は商業組合を以て對抗しようとしたけれども、その商業組合自體が次第に獨占資本と結びついた國家的統制の一環

に組み入れられてゆき、「中小商業者の利益を守るべき本來の機能を失つてしまふこととなつた。戦後における新たな集中傾向は單に「生産部面のみならず……流通部面にもあらわれている」。中小商業者は、「中小工業者や農民とともに中小企業として共通の悩みをもつと同時に、さらに中小商業者獨自の悩みをもつのである」。著者は日本の獨占資本が、その支配網の一環として中間商人を利用することに利益を有し、「反面の事實として中間商人にとつては獨占資本に寄生することによつて未だ生きるべき餘地が残されている」限りは、危機も未だ眞の危機とはなりえぬが、「獨占資本がもはや中小商業者を利用することに利益を感じなくなつたときこそ眞に中小商業者の危機である」としているが、今日の中小商業者の立場は、戦前にまして深刻な危機に立つているというべきであらう。そして中小商業者當面の相手方は、あたかも中小工業がそうであるように、間屋資本ではあるけれども、その間屋が既に金融獨占資本の「エーヂェント」と化されている戦後においては、金融獨占資本こそ窮極において中小商業者の前進を阻んでいるものといわねばならず、われわれはこの場合「窮極の支配者と當面の支配者」とを區別することによつて初めて事態の具體的認識をうるのである」と。

池内信行著

「經營經濟學總論」

關口操

嘗つて經營經濟學の基礎理論を展開した池内信行博士が、戦後「經營經濟學史」(昭、二四)に相次いで世に問うたのが本書(昭、二八)である。いうまでもなく經營經濟學が新しい學問として論議されてきたのはその方法的基礎づけであつた。然しながらかかる方法的態度も研究者自身の經驗と價值觀點から意識せると否とに拘らずのされることはできない。従つて屢々云われる如く方法論よりは何も生れてくるものではなく、むしろその態度決定の基礎を確立するものである。

本書が「經營の問題を經濟の究極理念にてらして名實ともに經營經濟學としてととのえる」ということは、實は池内博士の斯學に對する研究態度であつて、その背後に人間生活の問題を藏しておる筈である。かかる點については後にみられるところであるが、博士の述べられているごとく經營の「問題をその歴史的發展の過程においてとらえる問題自覺的方法」を以つて經營經濟學の問題を展開しているのである。

さて本書の構成は第一部の總説と第二部の各論とに分つて經

池内信行著「經營經濟學總論」

經營經濟學の問題をとり上げているのであるが、前者においては經濟の本質と企業の問題、經營體の問題及び經營者の問題を取扱い、後者では經營形態、生産管理、配給、經營財務、經營組織の諸問題及び經營自立の問題を扱つていゝ。我々は以下紙數のゆるす限り之等の諸問題をとり上げて池内博士の業績を跡づけ我々後輩の研究のよすがとしたいと考えている。

第一章における經濟の本質と企業の問題においては、企業の本質觀が經濟の本質觀にねざしているという理由で、經濟の本質について生活經濟學の立場から「根源的な生活共同體が自己を維持」するためにいとなまれる行爲の秩序」であるとして之を「家計の中に求め企業は家計から派生して家計につかえる生活經濟」とみるのである。

かかる企業は資本主義體制において家計につかえる經濟構成體であり、合理主義理念にみちびかれて生活する。従つて廣く社會的構成體がその生活を經營體に基礎をおくように、企業たる經濟構成體も亦經營體にその生活が基礎づけられる。即ち企業的經營體こそ企業のとる姿なのである。しかも企業の合理主義的生活の方法は企業の經濟生活を發展にみちびくところの問題を克服する技術的進歩とみなすのである。以上が第二章における經營體の問題の内容である。

さて企業を以上の如く考えてくると企業たる構成體の主體は